

2 県財政の現状

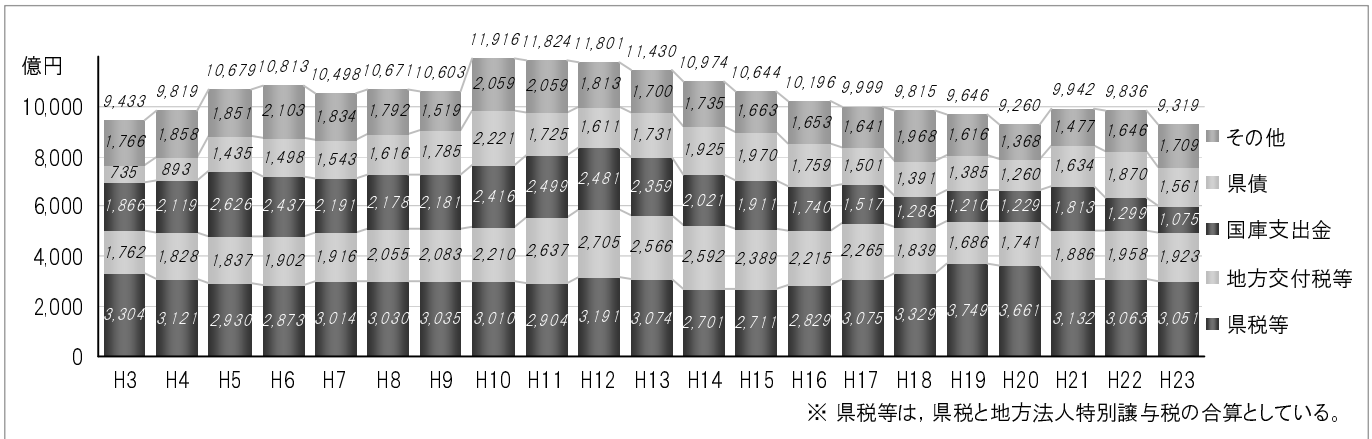
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

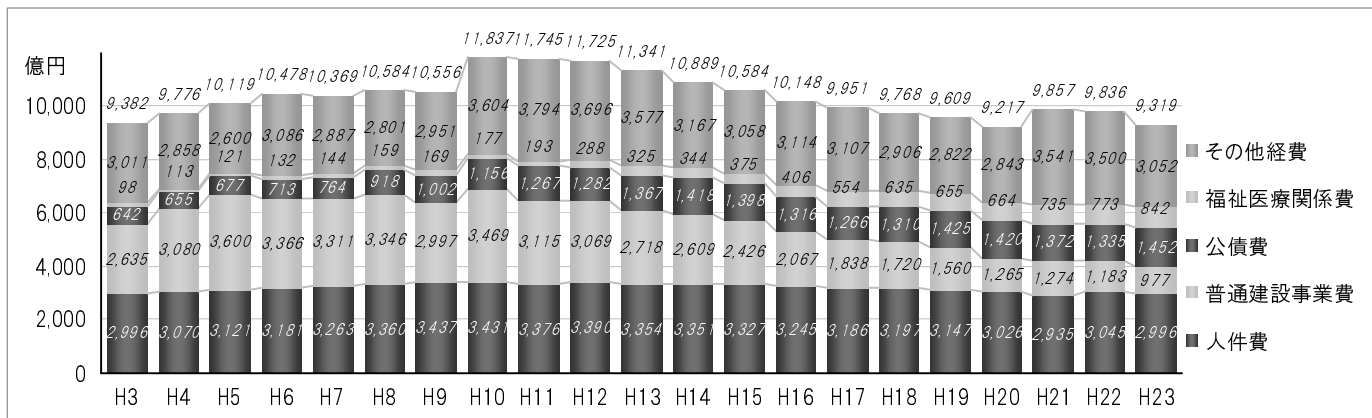
※ 以下各表の数値は 特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H21年度以前は決算額 H22年度は最終予算額 H23年度は当初予算額を示す。

- 県税等は、三位一体改革（H16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響等に伴う景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。
- 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少しましたが、平成20年度の「地方再生対策費」の創設、平成21年度以降の地域活性化や雇用創出など地域の実情に応じた事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
- 国庫支出金は、平成21年度は急速な景気後退に対応するための経済対策の取組により大幅に増加したものの、全体としては、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。
- 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。



歳 出

- 人件費は、近年は横ばい（3,000億円程度）で推移。
- 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
- 公債費は、過去の投資等による県債の大量発行や臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
- 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより大幅に増加。
- その他の経費は、事業見直しなどの取組により減少していたが、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策の取組などにより増加。



(2) 財政状況

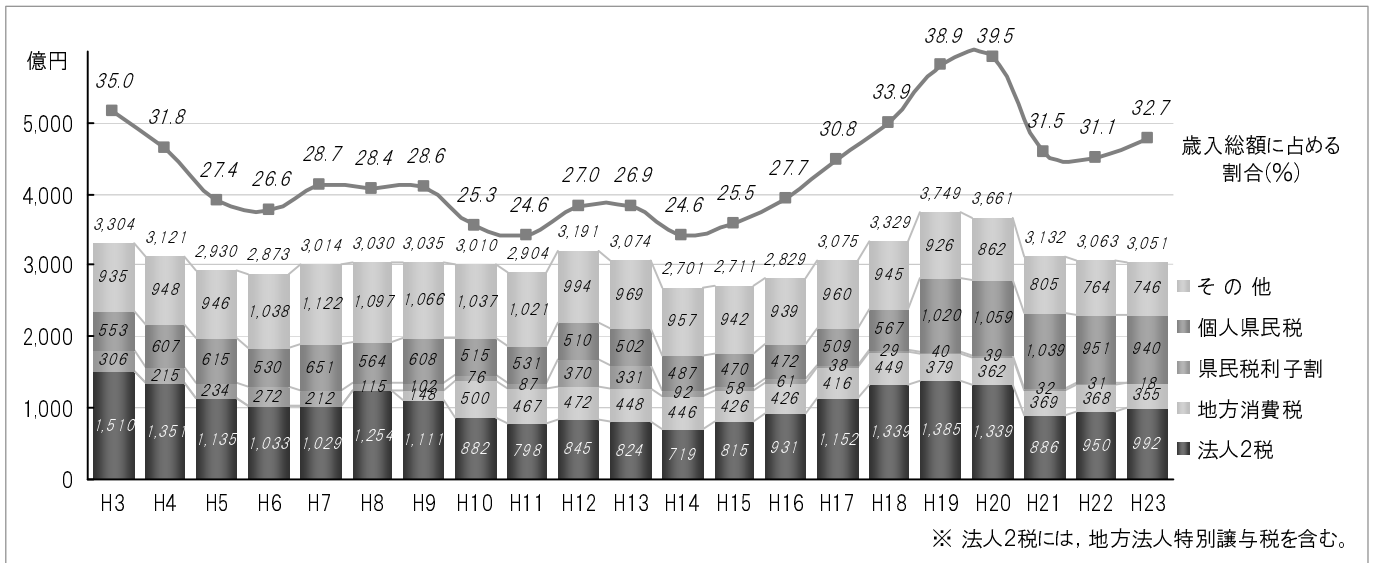
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収 : 3,051億円 (地方法人特別譲与税を含む)

～ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、減少傾向。

歳入構成比 : 32.7% ～ 最高の平成20年度(39.5%)に比べて6.8ポイントの低下。

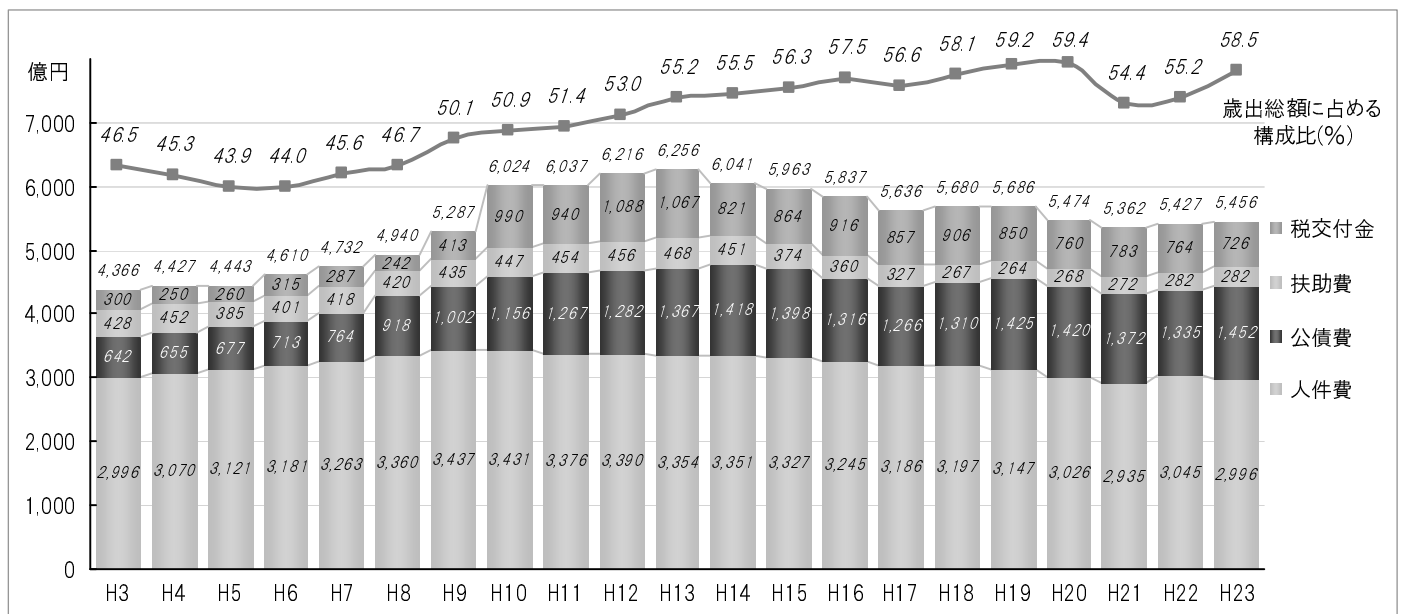


② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費等 : 5,456億円

～ 公債費が平成3年度(642億円)に比べ、2.3倍になるなど、極めて硬直性が高い経費が増加し、義務的経費等全体で、平成3年度(4,366億円)に比べて25%、1,090億円の増加。

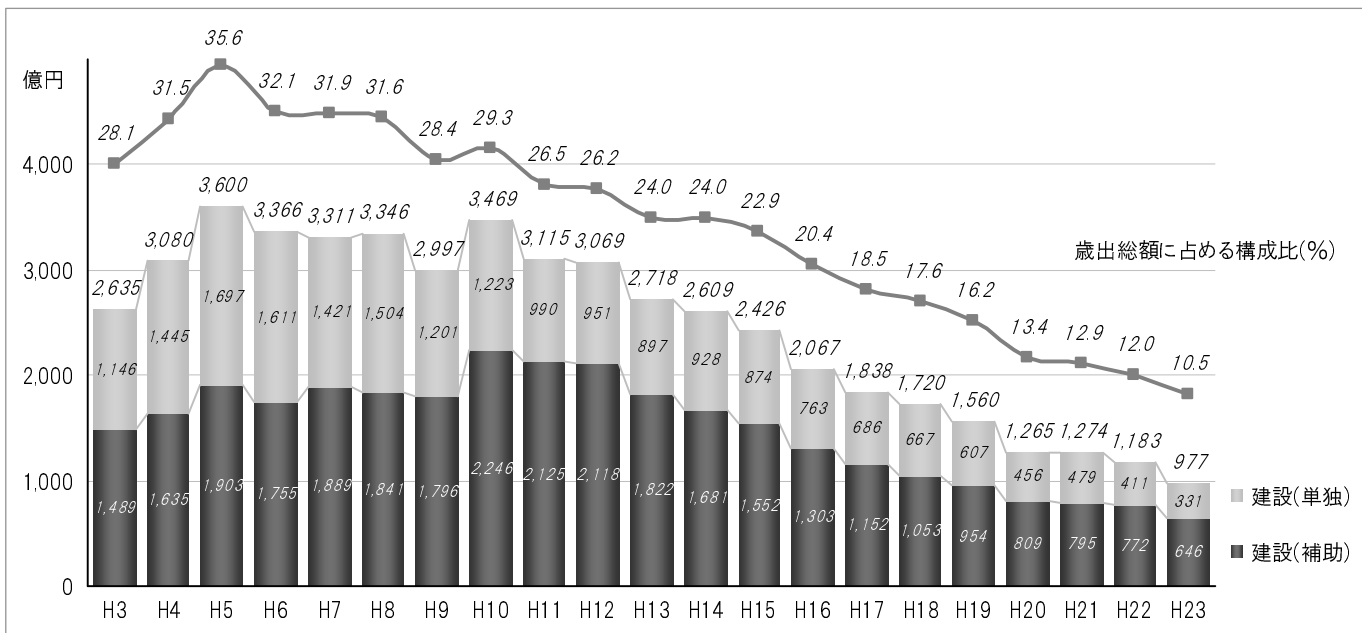
歳出構成比 : 58.5% ～ 最低の平成5年度(43.9%)に比べて14.6ポイントの上昇。



③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12年度）

普通建設事業全体：977億円

～ 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移しているものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

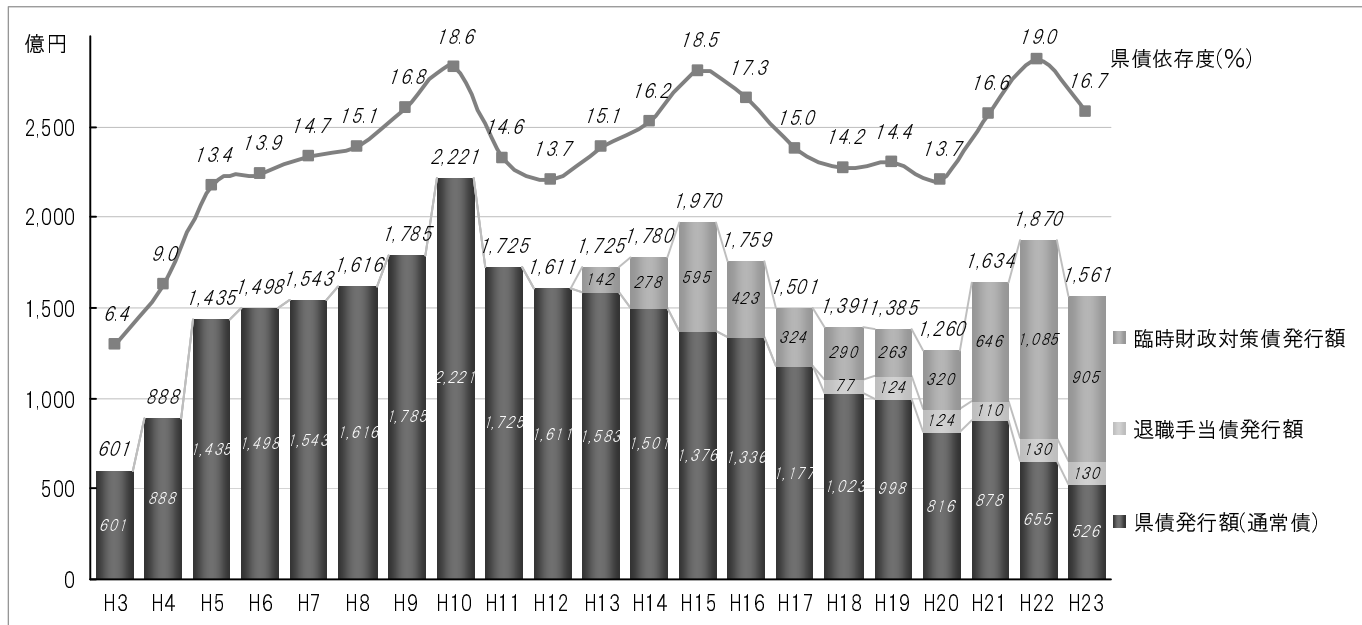


(3) 県債残高の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（全額交付税措置のある臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

県債発行額： 1,561億円 ～ 平成3年度（601億円）に比べて2.6倍。

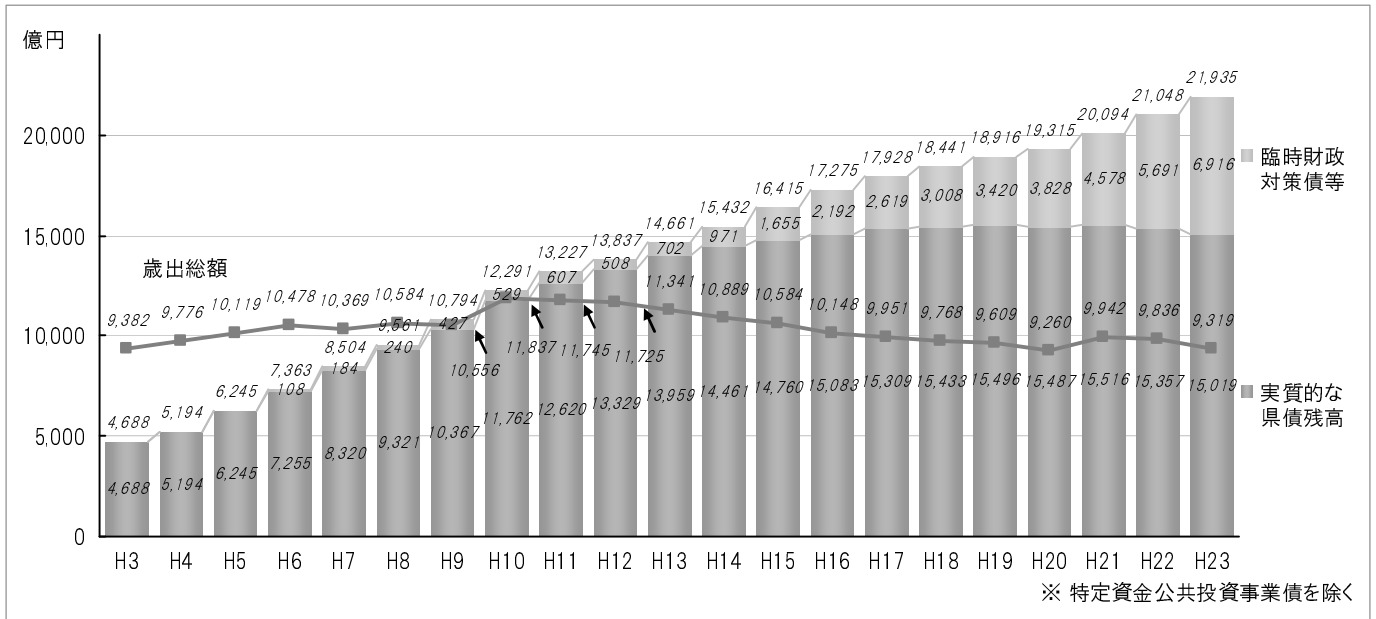
県債依存度： 16.7% ～ 平成3年度（6.4%）に比べて10.3ポイントの上昇。



- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止めがかかっています。

平成23年度末の県債残高見込： 2兆1,935億円 ～ 平成3年度（4,688億円）に比べて4.7倍。

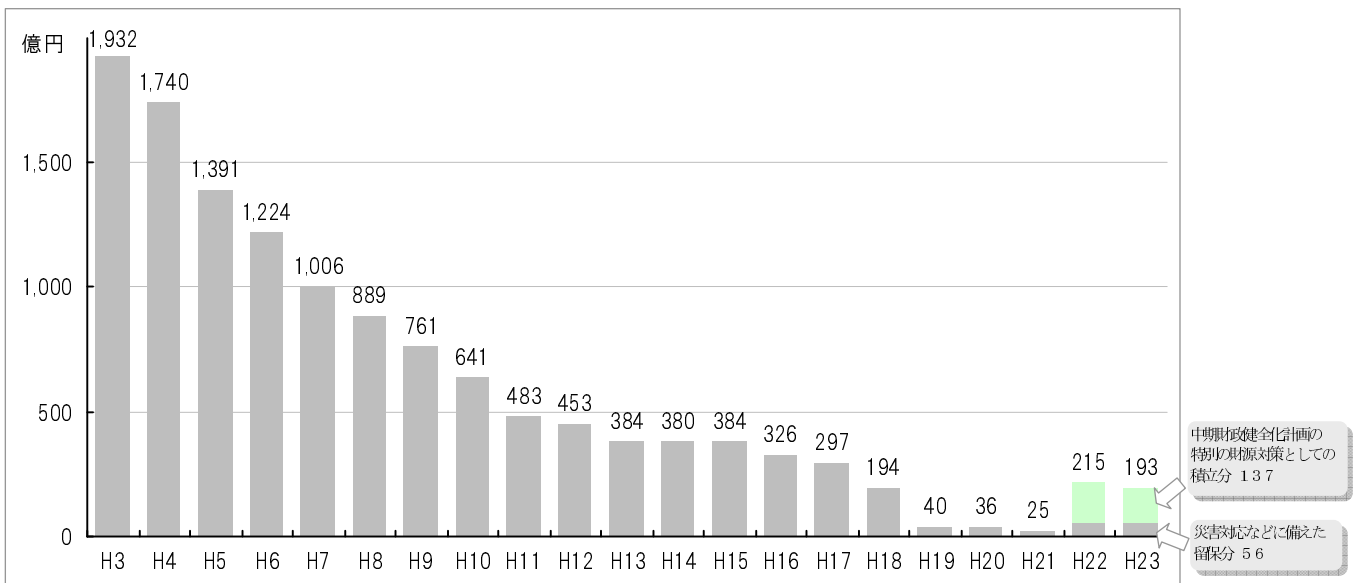
→実質的な県債残高見込（臨時財政対策債等除く）： 1兆5,019億円 ～ 平成22年度残高見込と比べて338億円縮減。



※ 数値は、一般会計ベースでH21年度以前は各年度末残高、H22年度は、H23.3末残高見込、H23年度はH24.3末残高見込を示す。

(4) 財源調整的基金残高の推移

- 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことです。
- ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが、その後、大幅に減少し、ほぼ底をついた状況となっています。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立てることとしています。



※ 数値は、H21年度以前は各年度末(5月末)残高、H22年度は、H23.5末残高見込、H23年度はH24.5末残高見込を示す。

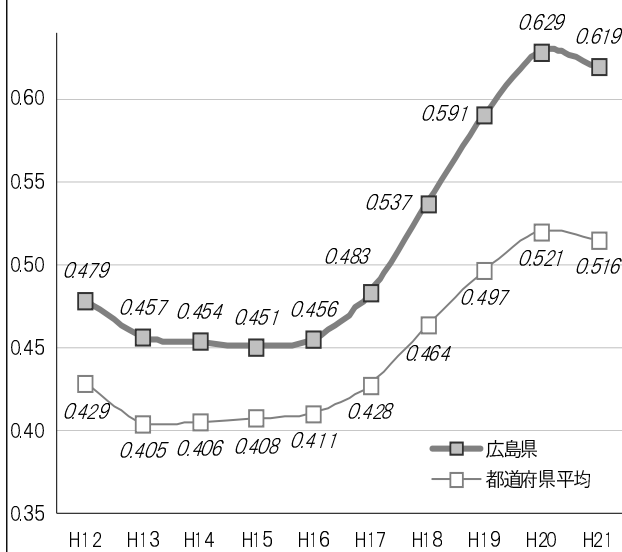
(5) 財政指標

- 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。

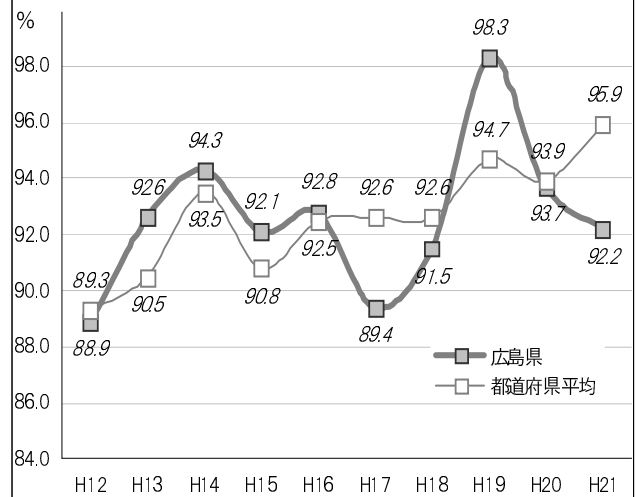
⇒ 広島県は、全国平均と比べ高く、H18以降は、0.5ポイントを超えています。



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

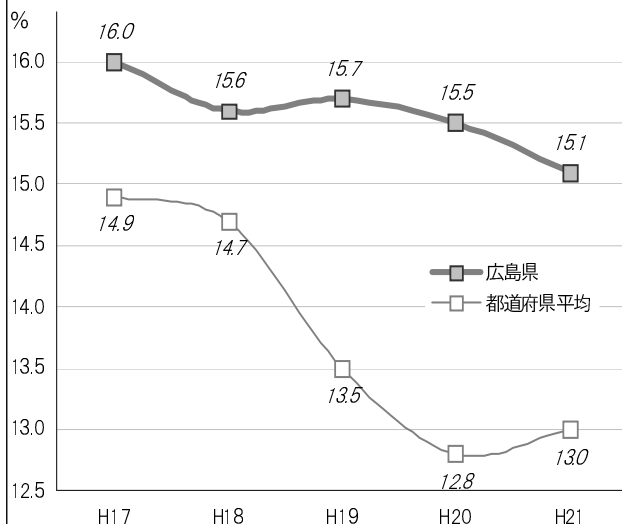
⇒ 広島県は、H9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

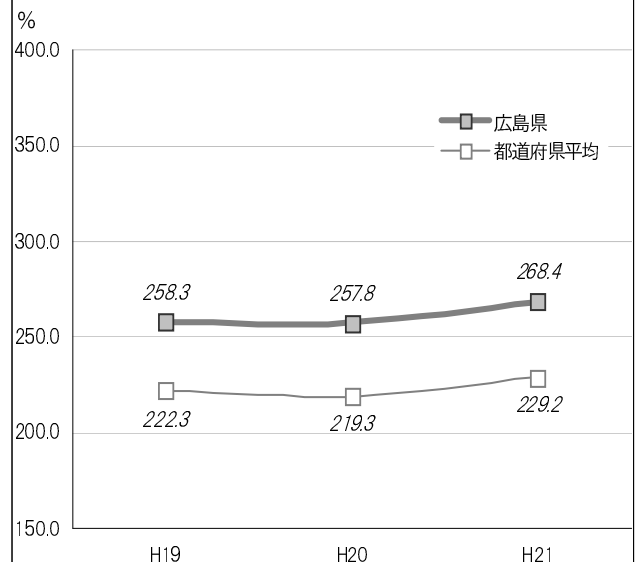
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



将来負担比率

税収や地方交付税収入などに対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が占める比率で、この指標が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示します。

⇒ 広島県は、早期健全化基準の400%を大きく下回っていますが、全国平均より高い水準にとどまっています。



(6) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成21年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	—	15.1%	268.4%
【参考】平成20年度	—	—	15.5%	257.8%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は都道府県では該当なし。

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（15.1%）、将来負担比率（268.4%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から32番目、37番目に位置しており、いずれも都道府県平均を大幅に上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	3.1	25	熊本県	14.5
2	神奈川県	9.2	26	宮崎県	14.5
3	群馬県	9.9	27	大分県	14.6
4	和歌山県	11.1	28	滋賀県	14.7
5	鳥取県	11.1	29	福岡県	14.7
6	千葉県	11.4	30	岡山県	14.9
7	長崎県	11.4	31	宮城県	15.0
8	沖縄県	11.4	32	広島県	15.1
9	京都府	11.7	33	香川県	15.1
10	奈良県	11.7	34	石川県	15.4
11	愛知県	11.8	35	長野県	15.6
12	栃木県	12.0	36	鹿児島県	16.0
13	埼玉県	12.7	37	高知県	16.2
14	三重県	12.7	38	新潟県	16.8
15	山口県	12.9	39	大阪府	17.2
16	静岡県	13.1	40	島根県	17.3
17	秋田県	13.9	41	富山県	17.6
18	福島県	13.9	42	愛媛県	17.6
19	福井県	13.9	43	青森県	17.8
20	佐賀県	13.9	44	岐阜県	19.1
21	岩手県	14.1	45	兵庫県	20.7
22	山梨県	14.2	46	徳島県	20.7
23	山形県	14.3	47	北海道	24.0
24	茨城県	14.5		加重平均	13.0

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	77.0	25	埼玉県	246.2
2	沖縄県	122.7	26	山梨県	246.7
3	鳥取県	150.1	27	岐阜県	251.8
4	佐賀県	155.3	28	京都府	255.7
5	栃木県	171.0	29	岡山県	256.7
6	高知県	184.8	30	秋田県	259.0
7	宮崎県	185.4	31	滋賀県	261.3
8	群馬県	194.0	32	静岡県	262.6
9	長崎県	197.3	33	石川県	263.4
10	福島県	198.2	34	福岡県	263.8
11	三重県	198.5	35	鹿児島県	266.0
12	愛媛県	198.8	36	山形県	266.3
13	和歌山県	205.1	37	広島県	268.4
14	神奈川県	208.8	38	愛知県	271.4
15	大分県	211.2	39	徳島県	272.4
16	島根県	213.1	40	宮城県	274.3
17	長野県	220.8	41	富山県	278.4
18	千葉県	222.0	42	新潟県	280.3
19	青森県	228.2	43	大阪府	289.2
20	香川県	231.0	44	茨城県	295.9
21	熊本県	231.5	45	岩手県	305.9
22	福井県	232.6	46	北海道	350.1
23	奈良県	237.1	47	兵庫県	366.4
24	山口県	244.5		加重平均	229.2

(7) 県勢の状況

- 本県の平成21年度普通会計歳出決算額（9,566億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約68万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。

